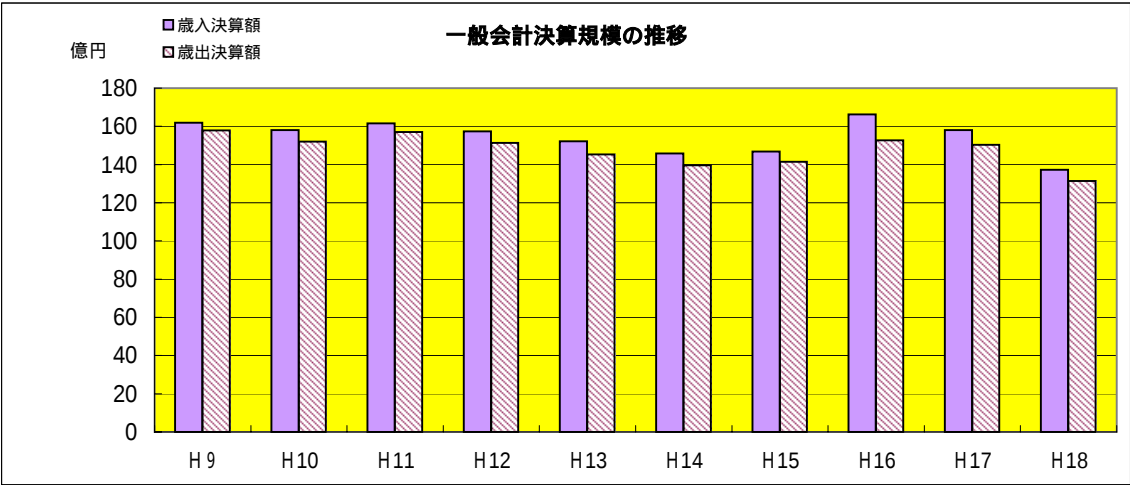


平成18年度歳入歳出決算額総括表

会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
		千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		13,732,277	13,145,634	586,643	58,565	528,078
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,605,358	3,448,011	157,347	42,500	114,847
	老 人 保 健 事 業	3,744,190	3,758,328	14,138	0	14,138
	介 護 保 険 事 業	2,457,254	2,441,799	15,455	2,745	12,710
	下 水 道 事 業	2,760,776	2,703,673	57,103	23,157	33,946
	農 業 集 落 排 水 事 業	222,907	197,632	25,275	0	25,275
	計	12,790,485	12,549,443	241,042	25,902	215,140
合 計		26,522,762	25,695,077	827,685	84,467	743,218

会 計 別			収 入	支 出	差 引
			千円	千円	千円
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	1,184,535	952,400	232,135
		資本的収支	265,247	784,224	518,977
		計	1,449,782	1,736,624	286,842
	ガ ス 事 業	収益的収支	1,317,167	1,138,949	178,218
		資本的収支	49,972	358,694	308,722
		計	1,367,139	1,497,643	130,504
	病 院 事 業	収益的収支	2,034,188	2,154,010	119,822
		資本的収支	60,810	149,578	88,768
		計	2,094,998	2,303,588	208,590
	合 計		4,911,919	5,537,855	625,936



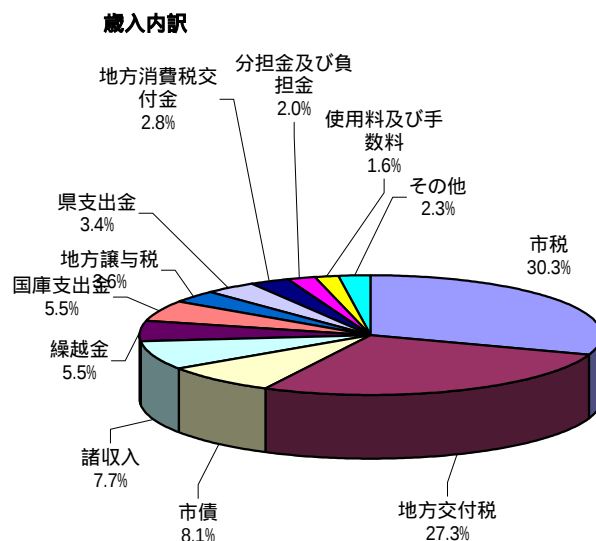
市税課税状況と市民負担状況

		人 口 43,292人		世 帯 13,291世帯	
				平成19年3月31日現在	
区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況
					人口1人当り 1世帯当り
市 民 税	個 人	千円 1,185,550	千円 1,138,327	96.0%	円 26,294 円 85,646
	法 人	412,043	406,987	98.8%	9,401 30,621
	計	1,597,593	1,545,314	96.7%	35,695 116,268
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,368,533	2,070,649	87.4%	47,830 155,793
	交 付 金	10,788	10,788	100.0%	249 812
	計	2,379,321	2,081,437	87.5%	48,079 156,605
軽 自 動 車 税		89,250	86,384	96.8%	1,995 6,499
市 た ば こ 税		215,747	215,747	100.0%	4,984 16,233
鉦 産 税		589	589	100.0%	14 44
入 湯 税		0	0	-	0 0
都 市 計 画 税		263,836	230,893	87.5%	5,333 17,372
合 計		4,546,336	4,160,364	91.5%	96,100 313,021

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

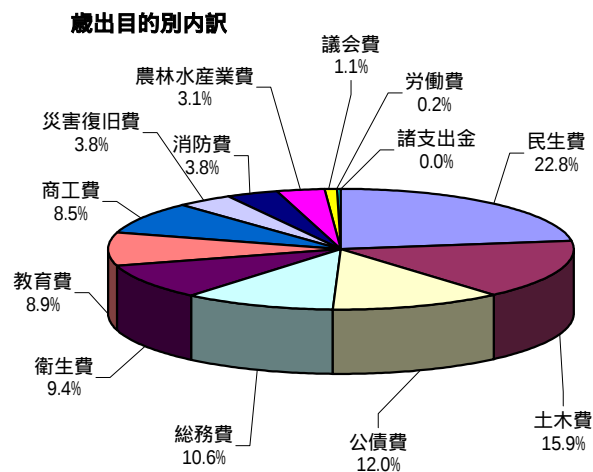
歳入

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	4,160,363	30.3%
地 方 譲 与 税	491,860	3.6%
利 子 割 交 付 金	13,761	0.1%
配 当 割 交 付 金	11,987	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	9,557	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	382,399	2.8%
自動車取得税交付金	82,744	0.6%
地 方 特 例 交 付 金	89,580	0.7%
地 方 交 付 税	3,753,760	27.4%
交通安全対策特別交付金	8,406	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	267,990	2.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	226,230	1.6%
国 庫 支 出 金	752,664	5.5%
県 支 出 金	460,458	3.4%
財 産 収 入	51,788	0.4%
寄 附 金	15,020	0.1%
繰 入 金	23,151	0.2%
繰 越 金	757,117	5.5%
諸 収 入	1,063,042	7.7%
市 債	1,110,400	8.1%
合 計	13,732,277	100.0%



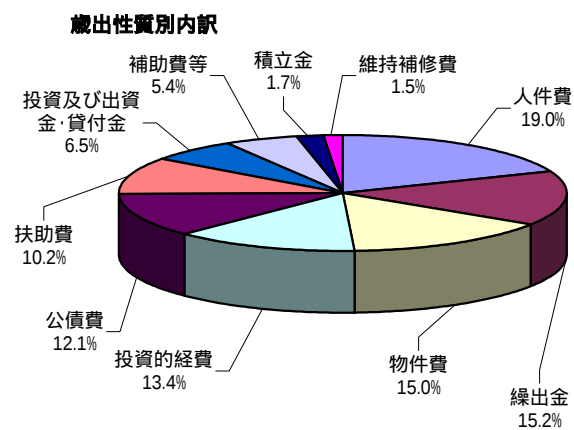
歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	141,947	1.1%
総 務 費	1,389,621	10.6%
民 生 費	2,997,440	22.8%
衛 生 費	1,241,415	9.4%
農 林 水 産 業 費	21,864	0.2%
農 林 水 産 業 費	411,362	3.1%
商 工 費	1,120,714	8.5%
土 木 費	2,086,852	15.9%
消 防 費	495,283	3.8%
教 育 費	1,165,900	8.9%
災 害 復 旧 費	500,063	3.8%
公 債 費	1,573,173	12.0%
諸 支 出 金	0	0.0%
合 計	13,145,634	100.0%



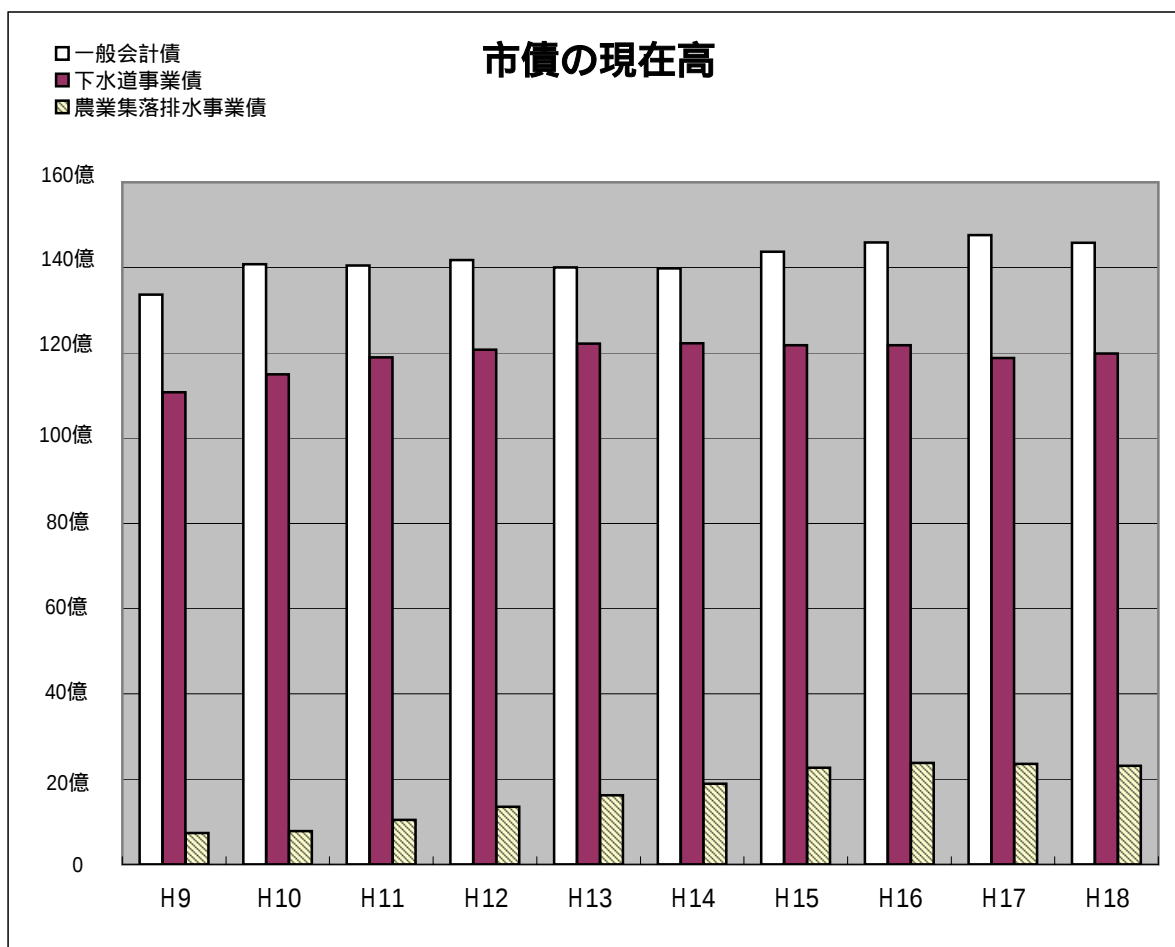
歳出(性質別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	2,493,949	19.0%
物 件 費	1,966,438	15.0%
維 持 補 修 費	198,195	1.5%
扶 助 費	1,345,350	10.2%
補 助 費 等	710,018	5.4%
公 債 費	1,592,931	12.1%
積 立 金	223,619	1.7%
投資及び出資金・貸付金	855,341	6.5%
繰 出 金	1,999,303	15.2%
投 資 的 経 費	1,760,490	13.4%
(1)普通建設事業	1,255,019	9.6%
補助事業費	208,529	1.6%
単独事業費	848,407	6.5%
県営事業負担金	198,083	1.5%
(2)災害復旧費	505,471	3.9%
合 計	13,145,634	100.0%



市債の状況

区 分	平成17年度末 現 在 高	平成18年度における状況		平成18年度末 現 在 高
	千円	借 入 額 千円	償 還 額 千円	千円
1. 普通債	10,047,427	350,400	1,157,005	9,240,822
(1)総 務	110,166		1,636	108,530
(2)民 生	358,082		59,230	298,852
(3)衛 生	721,014	10,500	157,533	573,981
(4)労 働	91,490		7,622	83,868
(5)農林水産業	1,398,469	61,500	227,293	1,232,676
(6)商 工	8,868		8,868	0
(7)土 木	3,894,947	264,700	400,049	3,759,598
(8)消 防	171,216	2,600	24,393	149,423
(9)教 育	3,293,175	11,100	270,381	3,033,894
2. 災害復旧事業債	853,404	806,800	493,224	1,166,980
(1)補助災害	137,409	24,900	4,360	157,949
(2)単独災害	715,995	781,900	488,864	1,009,031
3. その他	3,856,573	449,300	130,231	4,175,642
(1)減税補てん債	1,028,430	32,300	79,653	981,077
(2)臨時税収補てん債	200,350		14,930	185,420
(3)臨時財政対策債	2,627,793	417,000	35,648	3,009,145
小 計	14,757,404	1,606,500	1,780,460	14,583,444
下水道事業	11,879,599	717,600	611,769	11,985,430
農業集落排水事業	2,356,021	4,500	51,071	2,309,450
合 計	28,993,024	2,328,600	2,443,300	28,878,324



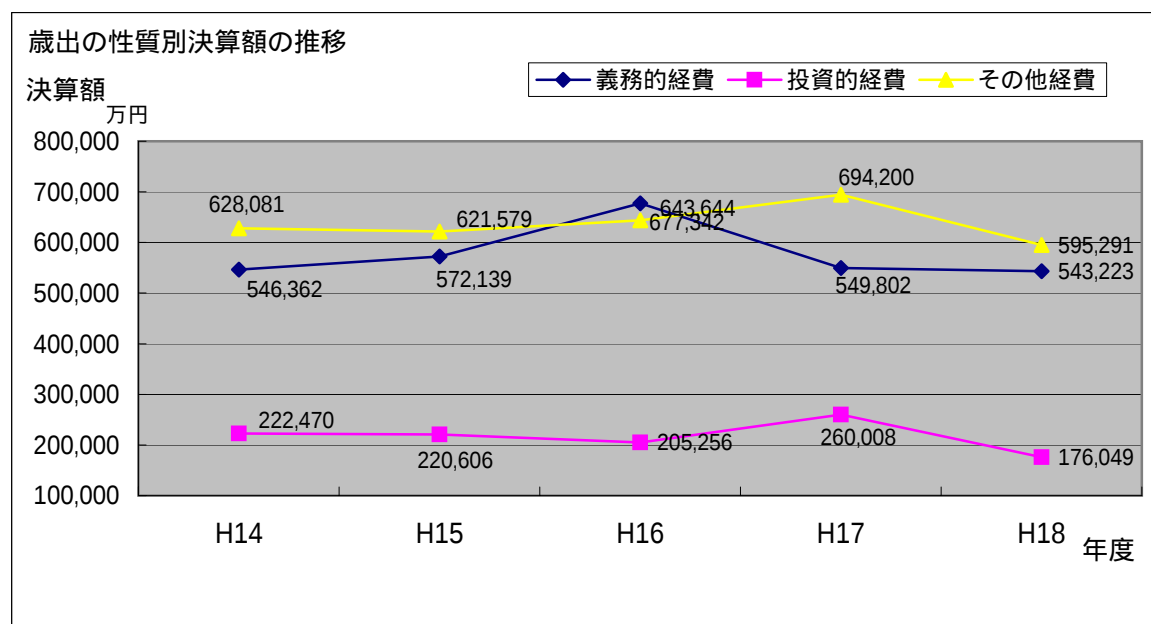
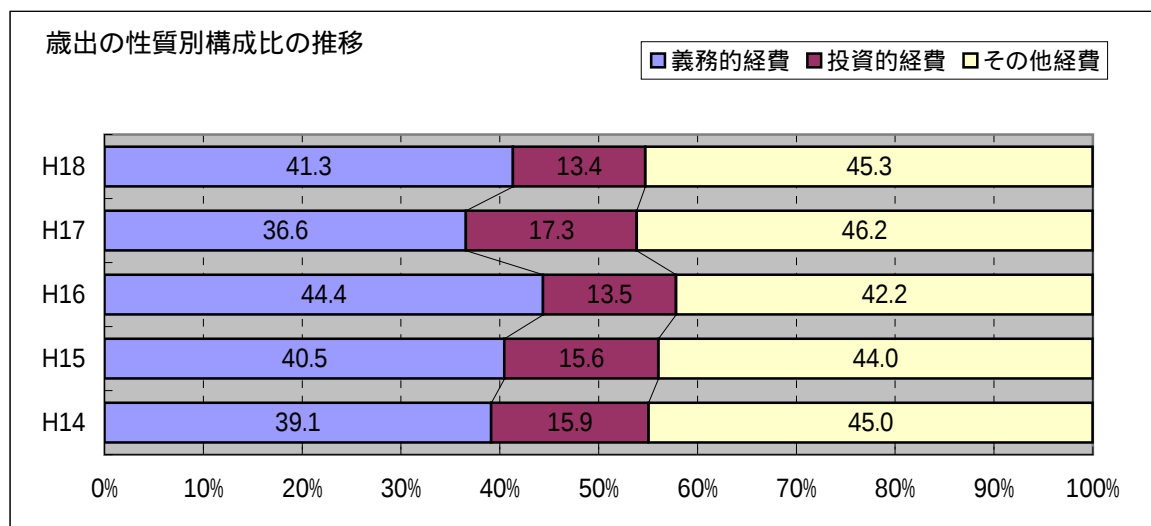
財 政 分 析 指 標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

歳出に占める投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

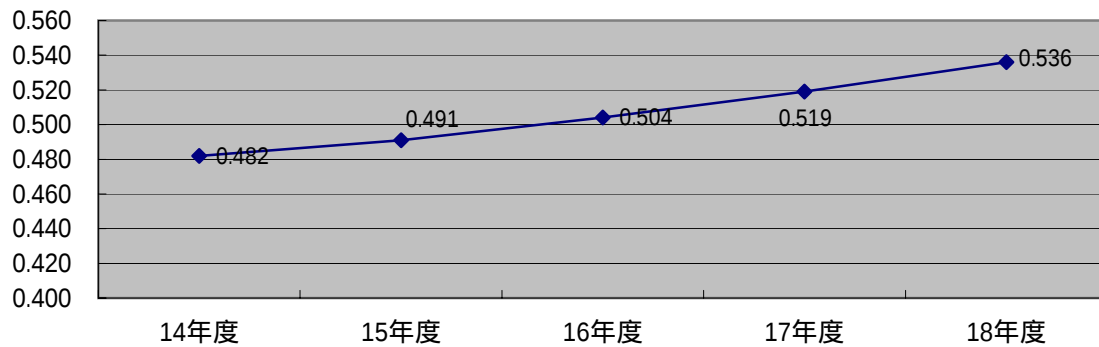


ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	18年度	17年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	3,848,945	3,745,698	103,247
基準財政需要額	6,990,648	6,987,499	3,149
標準税収入額	4,954,960	4,872,864	82,096
標準財政規模	8,096,663	8,116,898	20,235
財政力指数(3ヵ年平均)	0.536	0.519	0.017 ポイント

財政力指数の推移



エ. 経常収支比率・経常一般財源比率

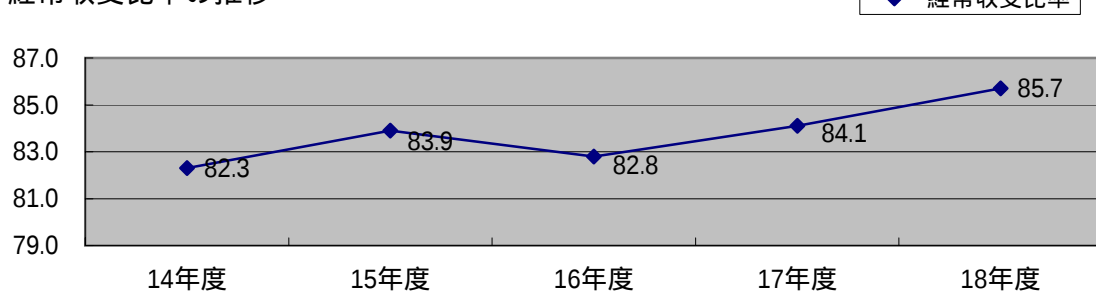
区分	18年度	17年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	8,202,735	8,021,555	181,180
経常経費充当一般財源	7,417,169	7,181,669	235,500
減税補てん債	32,300	46,100	13,800
臨時財政対策債	417,000	475,600	58,600
標準財政規模(再掲)	8,096,663	8,116,898	20,235
経常収支比率	85.7 %	84.1 %	0.9 ポイント
経常一般財源比率	101.3 %	98.8 %	1.3 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

経常収支比率の推移



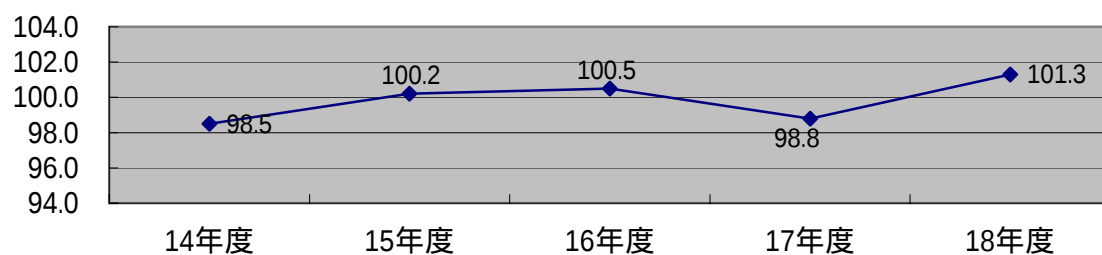
【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。

経常一般財源比率の推移



オ.公債費比率、公債費負担比率、起債制限比率

区分	18年度	17年度	比較
公債費比率	14.3	13.9	0.4
公債費負担比率	15.2	14.7	0.5
起債制限比率	10.7	11.1	0.4
実質公債費比率	14.1	14.2	0.1

【公債費比率】

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、市債の元利償還額の負担状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【起債制限比率】

標準財政規模に対し公債費に充てられた一般財源等がどの程度あるか見る指標であり、起債の制限に用いられる。(過去3ヵ年平均)

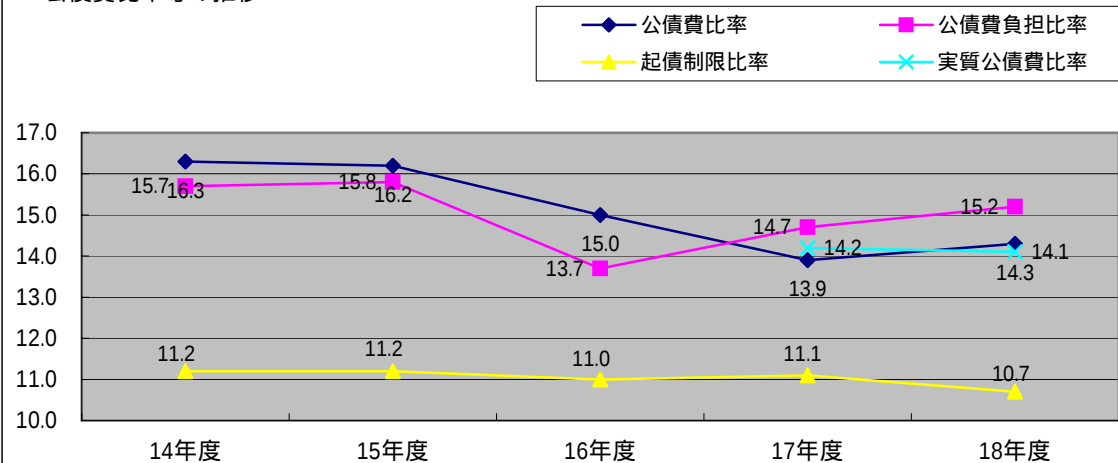
この比率が20%を超えると一般単独事業に係る地方債の許可、30%以上の団体については災害関連事業等に係る地方債を除く地方債の許可が制限を受ける。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。

公債費比率等の推移



財産に関する調査

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分			土 地	建 物
行政財産	行政機関	本 庁 舎	m ² 26,194	m ² 11,970
		消 防 施 設	4,970	2,944
		そ の 他 の 施 設	251,223	18,263
	公共用財産	学 校	332,090	74,720
		公 営 住 宅	37,256	7,569
		公 園	308,248	3,045
		そ の 他 の 施 設	305,171	46,155
普通財産	宅 地		69,507	
	山 林		34,177	
	そ の 他		45,587	2,043
合 計			1,414,423	166,709

(2) 物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	m ² 790
有価証券(株券)	千円 12,517
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	328,314

2. 基金

(平成19年3月31日)

区 分	決算年度末現在高
職 員 退 職 手 当 基 金	千円 202,233
財 政 調 整 基 金	1,233,635
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,567
奨 学 金 基 金	28,680
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	108,634
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
減 債 基 金	161,963
芸 術 文 化 振 興 基 金	12,906
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451
地 域 福 祉 基 金	303,840
国 際 交 流 基 金	21,723
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
教 育 施 設 建 設 基 金	311,466
公 園 等 整 備 基 金	210,006
防 災 ま ち づ く り 基 金	33,332
介 護 給 付 費 準 備 基 金	94,565
農 業 集 落 排 水 事 業 起 債 償 還 基 金	71,121
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000
土 地 開 発 基 金	400,000
旅 券 印 紙 ・ 証 紙 購 買 基 金	1,000
合 計	3,232,122

平成18年度主な建設事業

事業名	事業費
老人いこいの家今町荘改修工事	千円 8,125
清掃センターオーバーホール工事	72,003
県営ほ場整備事業	87,189
林道堀溝1号線開設工事	7,891
用地取得助成金	215,846
道路改良工事	61,187
側溝新設工事	18,020
排水路改良工事	13,314
県営道路事業負担金	35,640
草薙橋塗装修繕工事	16,614
細越石地庄川線	2,878
島切窪石地3号線	35,069
葛巻反田線(繰越)	22,098
今町田井線	4,009
坂井19号線	11,011
坂井19号線(繰越)	32,317
転落防止安全柵設置工事費	8,443
地元消雪井戸工事負担金・地元融雪井戸補助金	6,845
都市計画事業負担金	56,656
市民の森建設事業	39,300
市民の森建設事業(繰越)	38,274
産業団地公園建設事業	100,154
市民プール管路修繕工事	7,560
今町中学校校舎屋上笠木防水修繕工事	7,382